

在宅系介護事業所の半数近く 24 年度収支赤字 介護 10 団体調査

- ・全国老人保健施設協会や全国老人福祉施設協議会など介護関係 10 団体が実施した調査によると、法人単位も含めた回答 1,857 件（1 万 1,203 事業所分）のうち、訪問介護や通所介護といった在宅系事業所（全回答の 11.2%）の 46.8%で 2024 年度の収支が赤字だった。特別養護老人ホームや老健など施設系の事業所（同 59.0%）では、33.0%が赤字だった。
- ・調査は、介護現場の賃上げや物価高騰などの状況を把握するため、各団体の会員を対象に 4 月 9 日－25 日に実施した。
- ・25 年度の全体の平均賃上げ額は 5,349 円で、賃上げ率は前年度比 0.88 ポイント減の 2.15%。春闘での全産業平均 5.37%に比べると、3.22 ポイントの開きがあり、前年度から 1.15 ポイント差が拡大した。
- ・物価高騰の影響については、25 年 1 月のガス代が前年同期に比べて 10.9%、燃料費は 6.6%のいずれも増。電気代は 19.9%と 2 割近く増えた。
- ・給食関係費用はここ 2 年右肩上がりで、施設系では 25 年 1 月に前々年同月比で 10.3%増えた。このうち給食材料費では 15.4%の増。給食を業務委託している事業所よりも委託なしの事業所で費用が増加する傾向があった。在宅系では逆に、委託なしの方が費用の伸びは小さかった。また、25 年 1 月の米代が前年同期の 2.25 倍になった老健の事例も報告された。
- ・職員の離職状況については、25 年（1－3 月）の平均離職者数は 23 年（1－12 月）より正社員の介護職で 24.1%、正社員以外の介護職で 10.4%のいずれも増。介護職以外では正社員で 23.0%、正社員以外で 35.7%も増えた。
- ・他業種への離職状況を見ると、25 年の平均離職者数は 23 年より 47.9%増。介護職以外では 67.4%も増加した。介護職以外も含めて、離職者数は右肩上がりで、介護業界からの人材流出が進んでいる状況が明らかとなった。

※詳細は下記資料をご参照ください。

○全国老人保健施設協会リリース

介護現場で働く人々と家族の暮らしを守る集会 記者会見を開催しました

<https://www.roken.or.jp/archives/38804>